

# アセアン成長国株ファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：アセアン

2023年6月14日から2023年12月13日まで

第 **32** 期 決算日：2023年12月13日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、アセアン加盟国の取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額(期末)	10,007円
純資産総額(期末)	1,532百万円
騰落率(当期)	+1.7%
分配金合計(当期)	170円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

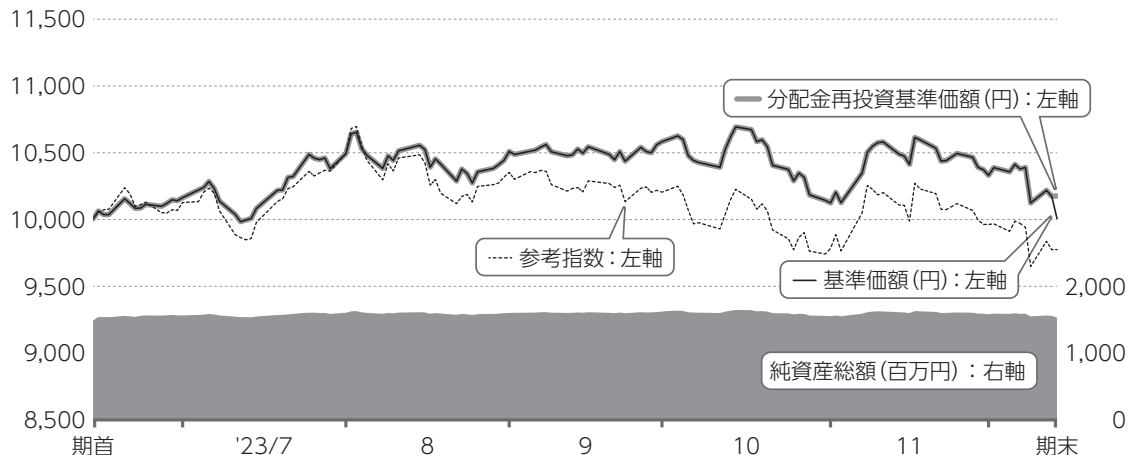
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年6月14日から2023年12月13日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,005円
期末	10,007円 (既払分配金170円(税引前))
騰落率	+1.7% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アセアンインデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 基準価額の主な変動要因(2023年6月14日から2023年12月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、アセアン加盟国の取引所の上場株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

### 上昇要因

- 期初から7月下旬まで、米国の利上げ打ち止め期待や中国の政策対応期待で東南アジアの株式市場が上昇したこと
- 7月中旬から11月中旬まで、投資対象市場の通貨や米ドルに対して円が下落したこと

### 下落要因

- 8月上旬から10月下旬まで、中国の景気不安や米国や国内の金利上昇で東南アジアの株式市場が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細 (2023年6月14日から2023年12月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	99円	0.951%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,378円です。
(投信会社)	(49)	(0.467)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(46)	(0.440)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.072	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.072)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.014	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.014)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	21	0.205	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(21)	(0.201)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	129	1.242	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

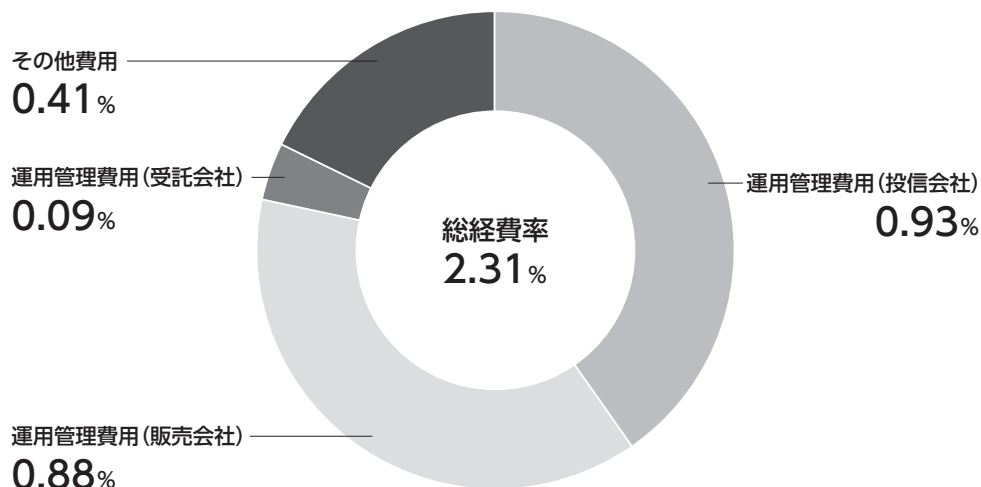
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

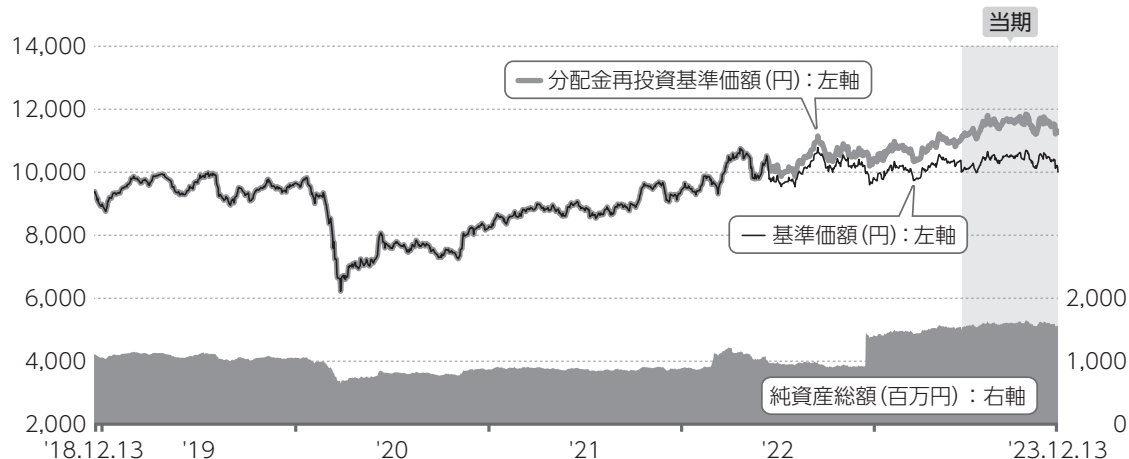
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.31%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について(2018年12月13日から2023年12月13日まで)

## 最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年12月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.12.13 決算日	2019.12.13 決算日	2020.12.14 決算日	2021.12.13 決算日	2022.12.13 決算日	2023.12.13 決算日
基準価額	(円)	9,350	9,508	8,312	9,253	10,002	10,007
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	610	600
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	1.7	-12.6	11.3	14.8	6.1
参考指数騰落率	(%)	—	-0.7	-10.8	3.5	13.2	-2.2
純資産総額	(百万円)	1,108	1,048	880	878	935	1,532

## 参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2023年6月14日から2023年12月13日まで)

期を通じて東南アジア市場は全体で下落しました。為替市場では、投資対象市場の通貨はシンガポール・ドルをはじめ総じて対円で上昇しました。

## 株式市場

東南アジアの株式市場は、期を通じて全体で下落しました。

期初から7月末までは、米国の利上げ打ち止め期待に加えて、中国で7月に開催された中央政治局会議において、低迷する経済を活性化する方向性が示されたことが好感され、総じて上昇しました。しかし、8月以降、米国などで高金利政策が続くとの見方に加えて、中国で不動産企業の信用懸念や景気の下振れリスクが意識されて、10月下旬まで下落しました。その後、11月上旬にインフレ圧力の緩和を背景に米国の利上げ打ち止め観測が広がると内外の長期金利が下落に転じ、東南アジアの株式市場は上昇して期末を迎えました。

市場別では、インドネシア、マレーシアとベトナムが相対的に堅調でした。インドネシアとマレーシアは期初、エネルギーなど商品市況が堅調だったことが支援材料となったほか、ベトナムは不動産問題などへの政策対応が下支えとなりました。一方でタイは下落しました。中国など海外からの渡航客の客足が伸び悩んでいるとの見方や家計の負債負

担の増加、輸出の鈍化懸念などから景気への見方が下方修正されました。

## 為替市場

米ドル・円は、7月上旬に米国のインフレ率鈍化などを背景に米ドル安・円高が進む場面もありました。しかし、7月中旬から11月中旬まで、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことや日銀が改めて大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことから、米ドル高・円安の基調が続きました。期末にかけて、米国の利上げ打ち止め観測が広まると、円に対して米ドルは反落する動きがみられました。期を通しては米ドル高・円安でした。

投資対象市場の通貨も総じて米ドル・円に沿った動きとなりました。ただし、インドネシアルピアは対円で変わらずとなりました。

## ポートフォリオについて (2023年6月14日から2023年12月13日まで)

### 当ファンド

当ファンドは、「アセアンマザーファンド」への投資を通じて、アセアン加盟国の取引所の上場株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

### アセアンマザーファンド

#### ●株式組入比率

概ね株式の組入比率は高位を維持しました。

#### ●国別配分

期末時点においては、タイやインドネシアが保有上位の市場です。マクロ環境の改善や政策対応の進展を評価してベトナムのウェイトを拡大しました。

#### ●個別銘柄

ベトナムのデジワールドを購入しました。PC・スマートフォン製品に対する需要の拡大余地は大きく、消費者向け事業の拡大により、中期的に利益率の上昇も期待できます。また、シャングリ・ラ・ホテルズ・マレーシアを購入しました。高級ホテルを中心に展開する同社はマレーシアの観光需要やビジネスストリップの回復により、業績の回復が期待

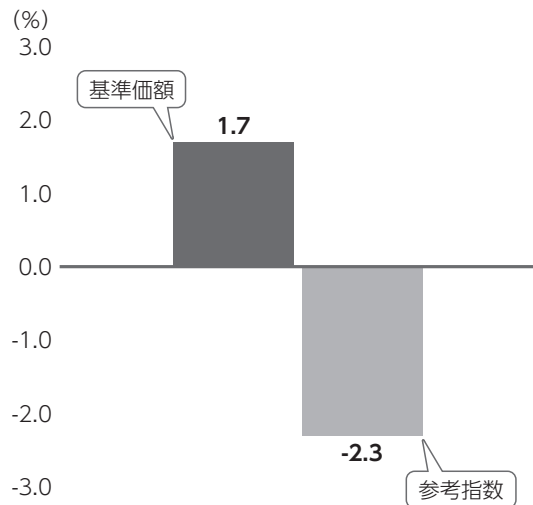
できます。

一方で、タイの規制強化や民間のエネルギー調達支援策などによる業績への影響が見込まれるタイ石油公社を売却しました。また、買収した事業の統合が順調に進んでいないとの判断でコンビニエンスストアなど小売りのCPオールを売却しました。



ベンチマークとの差異について(2023年6月14日から2023年12月13日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アセアンインデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2023年6月14日から2023年12月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第32期
当期分配金 (対基準価額比率)	170 (1.67%)
当期の収益	152
当期の収益以外	17
翌期繰越分配対象額	2,325

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「アセアンマザーファンド」を通じた運用を継続します。マザーファンドの組入比率は高位に保つ予定です。

### アセアンマザーファンド

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ局面が最終段階にあると判断されることは、東南アジアの株式市場にとっては好材料と言えます。東南アジアの企業業績見通

しは、グローバル景気の鈍化や中国経済を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪材料は現在の株価に既に織り込まれている可能性が高く、中国政府が景気浮揚に向けた取り組みを積極化していることなどから、株価の下落余地は限定的と考えています。

当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むことから、東南アジアの株式市場は安定化すると予想します。そうした市場見通しに基づき、株式の組入比率は高位を維持します。また、個別銘柄については、今後の業績見通しが良好な優良銘柄を中心に選別します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

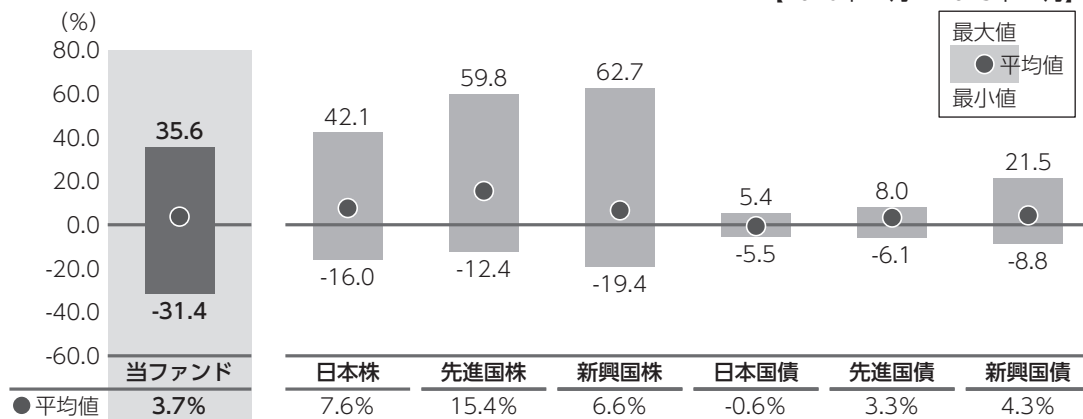
該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2007年12月14日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、アセアン加盟国の取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>アセアンマザーファンド</b> アセアン加盟国の取引所に上場している株式
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主としてアセアン加盟国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> <li>■アセアンマザーファンドの運用にあたっては、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。</li> <li>■銘柄選定にあたっては、各国・地域、各業種等において競争力があり、かつ財務健全性を備えた優良銘柄を中心に厳選し、投資します。</li> <li>■外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組 入 制 限	<p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <p><b>アセアンマザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年2回(原則として毎年6月および12月の13日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2018年12月～2023年11月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

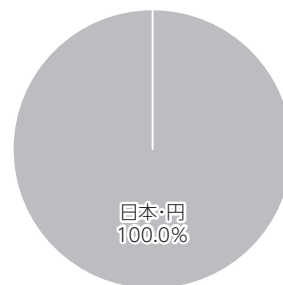
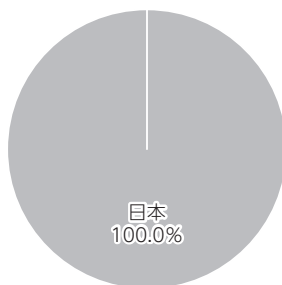
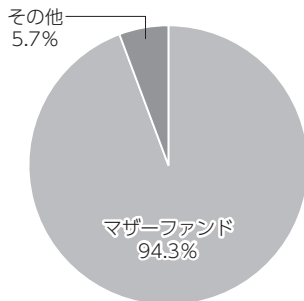
### 当ファンドの組入資産の内容 (2023年12月13日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
アセアンマザーファンド	94.3%
コールローン等、その他	5.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第32期末 2023年12月13日
純資産総額	(円)	1,532,697,122
受益権総口数	(口)	1,531,649,831
1万口当たり基準価額	(円)	10,007

※当期における、追加設定元本額は138,473,963円、解約元本額は94,907,830円です。

組入上位ファンドの概要

アセアンマザーファンド(2022年7月13日から2023年7月12日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	52	(52)
	(投資信託証券)		(0)
有価証券取引税	(株式)	9	(9)
	(投資信託証券)		(0)
その他費用	(保管費用)	88	(88)
	(その他)		(0)
合計		149	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

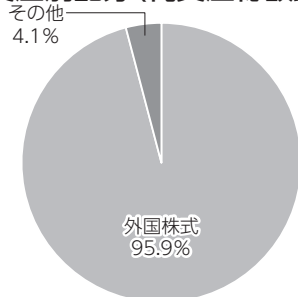
(基準日：2023年7月12日)

銘柄名	業種	組入比率
1 OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	6.4%
2 BANK CENTRAL ASIA TBK PT	銀行	5.7%
3 WHA CORP PCL-NVDR	不動産管理・開発	3.6%
4 AMATA CORP PUBLIC COLTD-NVDR	不動産管理・開発	3.2%
5 SEA LTD-ADR	メディア・娯楽	3.1%
6 BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	銀行	3.1%
7 BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	銀行	3.0%
8 BANK NEGARA INDONESIA PERSER	銀行	3.0%
9 GEMADEPT CORP	運輸	3.0%
10 TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	電気通信サービス	2.9%
全銘柄数	43銘柄	

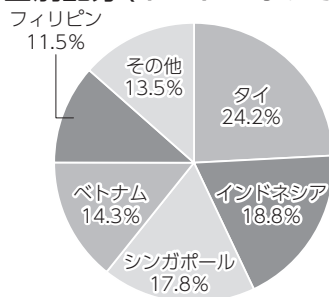
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

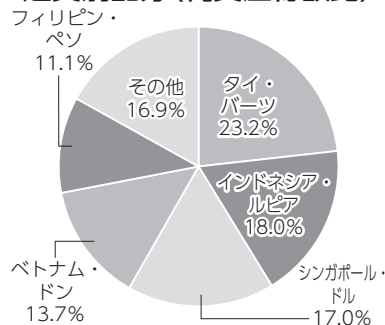
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年7月12日現在です。